

2025 年 3 月 29 日（土）

一級危機管理士取得者 4 名の方に、Zoom を使用したオンラインによる研究発表をしていただきました。

■『災害時協力井戸を活用した災害時の水の確保について』

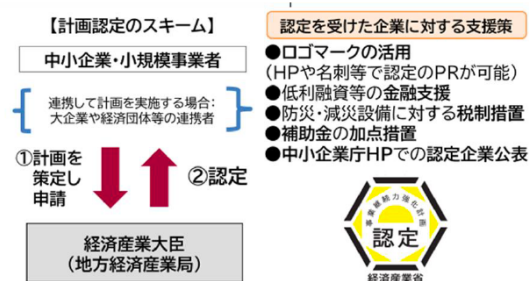
～葦崎市議会議員としての過去 1 年間の活動実績～

渡辺 愛彦様

自己紹介、2023 年 12 月議会からの葦崎市議会での質問・答弁内容のご説明の後、葦崎市の防災協力井戸件数が過去 10 年間で急増したこと、葦崎市、民間 4 社の参加による BCP 勉強会、外部コンサル会社、山梨大学による産官学の協力体制により災害時の生活用水等提供などの協力をしていること、外部コンサル会社としての中小機構の紹介、中小企業の「事業継続力強化計画」の認定制度の紹介を行った。最後に、2024 年 8 月に市民向け報告会で、能登半島地震を踏まえた防災・減災（災害時の水の確保）について報告した内容を説明した。さらに、山梨大学の新しい動きとして、本年 4 月に「一般社団法人小さな水」を立ち上げ、全国各地でニーズがあることを見込み浄水装置の販売を開始すること、スタートアップ企業「INNFRRA 株式会社」が水循環システムを開発していることについて報告がありました。

事業継続力強化計画（簡易版 BCP）

市民向け報告会での発表（2024 年 8 月）



4.能登半島地震を踏まえた防災・減災（災害時の水の確保）について

葦崎市議会報告会



穂坂町宮久保に本社を置く株式会社日設管興様は、2024年5月葦崎市の災害時緊急協力井戸の登録をしました。企業保有井戸の登録は、葦崎市ではこれが初めてで、これを契機に企業の登録が増えています。災害時の生活用水確保にとって強い味方です。

■公共施設管理における社会的危機管理と訓練についての一考察

藤倉 忠光様

公共施設の管理について、公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要とし、管理のポイントとして長期的な管理適正化計画の策定、人口に応じた適正規模の公共施設、施設に対応した危機管理を挙げた。次いで、施設に対応した危機管理について、図書館を例に守るものと予防の実施、図書館の危機事案の洗い出し、危機に対する防衛（管理が難しい局面）について説明いただきました。

背景

- 過去に建設された公共施設等がこれから大量に更新時期を迎える一方で、地方公共団体の財政は依然として厳しい状況にある。
- 人口減少等により今後の公共施設等の利用需要が変化していく。
- 市町村合併後の施設全体の最適化を図る必要性がある。

公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって、更新・統合令・寿命命元などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要。

【公共施設経費減額】
市県町村界を超えた公営施設
間に設置率の増加傾向

【地方財政状況調査】
普通国庫交付金等の歳入(右凡例)

普通国庫交付金増減
一般会計赤字発生
一般会計収支差引
一般会計収支差引減少

修繕・施設改良費も減少

管理のポイント

- 1 長期的な管理適正化計画の策定
- 2 人口に応じた適正規模の公共施設
- 3 施設に対応した危機管理
今回のテーマ

3について、図書館の例を検討しました。

川村 丹美様

事業継続についてあらかじめ検討しておくことの重要性

◆ 大規模災害が発生すると・・・

災害が発生してから、どうすればよい検討を始めると対応開始が遅くなる

業務に必要なリソース*が破壊する/使えなくなる	業務を中断させるを得ない状況が発生する	停止すべきではない業務について、対応策を検討しておく
災害の大きさに動揺したり、混乱が発生する	平常時に即断できない判断や対応ができなくなる	あらかじめ手順を検討し、文書化しておく
責任者や上位職の人が不在で連絡がつかない	必要な承認ができない/責任を伴う決断ができない	あらかじめ権限を委譲しておく • 複数担当者を設定しておく

※ BCPは平常時に採用していた手段では業務が実施できないという想定を適用するため、業務継続のためには平常時のルールとは異なるルールを適用しなければならない可能性を検討しておく必要があります。

※ BCPを決定し、あらかじめ組織の責任者がその内容を承認しておくことによって、いざというときに責任者の決裁をおかなくても平常時とは異なるルールや手順で業務を継続することが可能となります。

※ 業務リソース：人、PC、備品、装置、情報システム、業務環境など業務の実施に必要なものを指します

大規模災害による港湾の被災



出典：国土交通省
<http://www.mext.go.jp/beta/press/presspage/02/12/1-1-1.htm>

- 大規模地震によって港湾設備が破損した場合は船が停泊できず、輸送機能は失われる
- 港湾の設備が復旧するまでには相当の時間を要する
- 供給責任を果たし、自社の事業継続を果たすためには代替手段によって物流機能を確保する必要がある

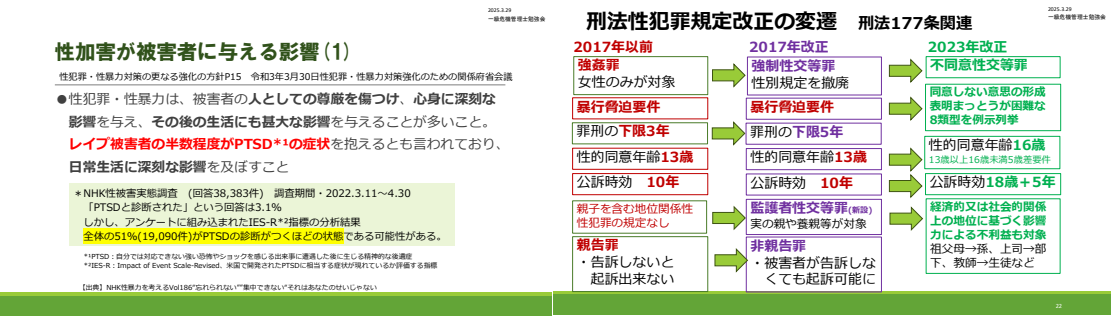
↓

【対応策】
太平洋側の沿岸が被害を受けた場合は、日本海側の港湾など被害を受けていない港を使う

納田 里織様

これまで行ってきた性暴力被害支援活動を紹介した後、性暴力と危機管理について、性加害の社会的影響、性加害が被害者に与える影響、刑法性犯罪法改正、セクシャルリスクマネジメントについて説明されました。最初に、ジャニーズ事務所やフジテレビを例にして、性加害の社会的影響について説明され、性加害が被害者に与える影響について、心身や生活への影響、社会が被害の深刻さに気付かず、無知、誤解、偏見がそのまま温存されるといった悪循環に陥っている場合があることなどを説明されました。さらに、刑法性犯罪規定改正に

ついて、改正の変遷を踏まえて 2023 年改正の内容を説明され、最後にセクシャルリスクマネジメントについて、リスク特定からリスク監視までの手順についての内容を説明されました。



今年も Zoom での開催とさせていただきました。

この 6 年で Zoom が身近なものとなり、多くの 1 級会員の方にご参加いただきました。

皆様のご協力、誠にありがとうございました。